

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	75,000,000	72,106,597	2,893,403
		児童福祉事業収入	82,946,000	82,561,900	384,100
		就労支援事業収入	75,500,000	59,128,476	16,371,524
		障害福祉サービス等事業収入	575,750,000	557,489,512	18,260,488
		経常経費寄附金収入	1,450,000	1,257,000	193,000
		受取利息配当金収入	250,000	13,075	236,925
		その他の収入	6,700,000	4,122,082	2,577,918
		事業活動収入計(1)	817,596,000	776,678,642	40,917,358
	支出	人件費支出	487,720,000	471,509,246	16,210,754
		事業費支出	78,100,000	76,068,127	2,031,873
事務費支出		69,620,000	66,492,325	3,127,675	
就労支援事業支出		69,900,000	60,275,833	9,624,167	
支払利息支出		1,450,000	1,253,035	196,965	
その他の支出		5,100,000	3,419,588	1,680,412	
事業活動支出計(2)		711,890,000	679,018,154	32,871,846	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		105,706,000	97,660,488	8,045,512	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		1,000,000	-1,000,000
		設備資金借入金収入	30,000,000	30,000,000	
		固定資産売却収入		500,000	-500,000
		施設整備等収入計(4)	30,000,000	31,500,000	-1,500,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	27,000,000	26,198,000	802,000
		固定資産取得支出	49,700,000	54,346,010	-4,646,010
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,400,000	1,110,672	289,328	
施設整備等支出計(5)		78,100,000	81,654,682	-3,554,682	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-48,100,000	-50,154,682	2,054,682	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	200,000	305,188	-105,188
		拠点区分間繰入金収入	44,500,000		44,500,000
		サービス区分間繰入金収入	1,600,000		1,600,000
		その他の活動収入計(7)	46,300,000	305,188	45,994,812
	支出	積立資産支出	29,550,000	29,188,876	361,124
		拠点区分間繰入金支出	44,500,000		44,500,000
		サービス区分間繰入金支出	1,600,000		1,600,000
		その他の活動による支出		31,290	-31,290
		その他の活動支出計(8)	75,650,000	29,220,166	46,429,834
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-29,350,000	-28,914,978	-435,022
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		28,256,000	18,590,828	9,665,172	
前期末支払資金残高(12)		165,724,035	187,010,160	-21,286,125	
当期末支払資金残高(11)+(12)		193,980,035	205,600,988	-11,620,953	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	72,106,597	83,449,980	-11,343,383
		児童福祉事業収益	82,561,900	82,619,344	-57,444
		就労支援事業収益	59,128,476	60,940,944	-1,812,468
		障害福祉サービス等事業収益	557,489,512	523,957,753	33,531,759
		経常経費寄附金収益	1,257,000	788,820	468,180
	サービス活動収益計(1)		772,543,485	751,756,841	20,786,644
	費用	人件費	475,342,934	465,308,634	10,034,300
		事業費	76,068,127	66,270,057	9,798,070
		事務費	66,492,325	64,551,397	1,940,928
		就労支援事業費用	60,009,823	63,320,014	-3,310,191
		減価償却費	49,126,766	47,616,342	1,510,424
国庫補助金等特別積立金取崩額		-10,604,172	-10,602,983	-1,189	
サービス活動費用計(2)		716,435,803	696,463,461	19,972,342	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		56,107,682	55,293,380	814,302	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,075	18,750	-5,675
		その他のサービス活動外収益	4,122,082	4,887,422	-765,340
		サービス活動外収益計(4)	4,135,157	4,906,172	-771,015
	費用	支払利息	1,253,035	1,227,461	25,574
		その他のサービス活動外費用	3,419,588	4,208,748	-789,160
		サービス活動外費用計(5)	4,672,623	5,436,209	-763,586
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-537,466	-530,037	-7,429	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		55,570,216	54,763,343	806,873	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	967,000	33,000
		固定資産受贈額		30,918,936	-30,918,936
		固定資産売却益	499,998		499,998
		特別収益計(8)	1,499,998	31,885,936	-30,385,938
	費用	基本金組入額		30,918,936	-30,918,936
		固定資産売却損・処分損	1	83,517	-83,516
特別費用計(9)		1,000,001	31,969,453	-30,969,452	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		499,997	-83,517	583,514	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		56,070,213	54,679,826	1,390,387	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		505,929,779	449,249,953	56,679,826
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		561,999,992	503,929,779	58,070,213
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			27,000,000	-27,000,000
	その他の積立金積立額(16)		25,000,000	25,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		536,999,992	505,929,779	31,070,213

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	225,019,656	202,547,688	22,471,968	流動負債	48,373,144	41,455,844	6,917,300
現金預金	118,393,481	97,284,913	21,108,568	事業未払金	12,697,443	12,751,373	-53,930
事業未収金	101,863,829	100,560,883	1,302,946	その他の未払金	3,564,000	134,167	3,429,833
未収補助金	457,800	890,000	-432,200	1年以内返済予定設備資金借入金	29,628,000	26,198,000	3,430,000
商品・製品	966,812	824,446	142,366	1年以内返済予定リース債務	1,110,672	1,110,672	
原材料	817,384	565,910	251,474	預り金	1,817	12,305	-10,488
立替金		5,556	-5,556	職員預り金	1,349,212	1,229,327	119,885
前払費用	2,520,350	2,415,980	104,370	前受収益	22,000	20,000	2,000
固定資産	1,030,295,166	996,893,957	33,401,209	固定負債	194,756,990	192,267,154	2,489,836
基本財産	720,615,598	722,621,658	-2,006,060	設備資金借入金	154,425,000	154,053,000	372,000
土地	131,746,792	131,746,792		リース債務	3,887,352	4,998,024	-1,110,672
建物	588,868,806	590,874,866	-2,006,060	退職給付引当金	36,304,638	33,026,130	3,278,508
その他の固定資産	309,679,568	274,272,299	35,407,269	役員退職慰労引当金	140,000	190,000	-50,000
土地	22,263,000	22,263,000		負債の部合計	243,130,134	233,722,998	9,407,136
建物	23,381,019	24,825,302	-1,444,283				
構築物	23,319,731	26,962,891	-3,643,160	純資産の部			
機械及び装置	2,359,263	2,657,120	-297,857	基本金	136,611,112	136,611,112	
車輛運搬具	3,652,101	3,583,285	68,816	基本金	136,611,112	136,611,112	
器具及び備品	11,471,637	8,657,137	2,814,500	国庫補助金等特別積立金	171,473,584	181,077,756	-9,604,172
建設仮勘定	10,174,000		10,174,000	国庫補助金等特別積立金	171,473,584	181,077,756	-9,604,172
有形リース資産	6,435,732	6,954,044	-518,312	その他の積立金	167,100,000	142,100,000	25,000,000
権利	612,774	655,807	-43,033	施設整備等積立金	167,100,000	142,100,000	25,000,000
ソフトウェア	45,100	58,300	-13,200	次期繰越活動増減差額	536,999,992	505,929,779	31,070,213
投資有価証券	400,000	400,000		次期繰越活動増減差額	536,999,992	505,929,779	31,070,213
退職給付引当資産	36,304,638	33,026,130	3,278,508	(うち当期活動増減差額)	56,070,213	54,679,826	1,390,387
施設整備等積立資産	167,100,000	142,100,000	25,000,000				
運営資金積立資産	1,000,000	1,000,000					
差入保証金	450,000	450,000					
長期前払費用	710,573	679,283	31,290	純資産の部合計	1,012,184,688	965,718,647	46,466,041
資産の部合計	1,255,314,822	1,199,441,645	55,873,177	負債及び純資産の部合計	1,255,314,822	1,199,441,645	55,873,177

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）によっている。

2. 時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、機械及び装置、器具及び備品並びに無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員報酬等規程に定める退職手当に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している。但し、大田原児童クラブ拠点及び紫塚児童クラブ拠点に令和2年3月31日以前より勤務する職員は勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア エルムの園拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「生活介護事業」
 - 「就労移行支援事業」
 - 「就労継続支援事業B型」
 - イ SELPみなと拠点(社会福祉事業)
 - 「自立訓練(生活訓練)事業」
 - 「就労移行支援事業」
 - 「就労継続支援事業B型」
 - ウ smile拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護事業」
 - 「児童発達支援事業」
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「日中一時支援事業」
 - エ 待降寮拠点(社会福祉事業)
 - 「共同生活援助事業」
 - オ 相談支援センターエルム拠点(社会福祉事業)
 - 「特定相談支援事業」
 - 「障害児相談支援事業」
 - カ たじまの杜拠点(社会福祉事業)
 - 「小規模多機能型居宅介護事業」
 - 「認知症対応型共同生活介護事業」
 - キ hikarinocafe蜂巢小珈琲店拠点(社会福祉事業)
 - 「就労継続支援事業A型」
 - 「就労継続支援事業B型」
 - 「就労移行支援事業」
 - ク joy's拠点(社会福祉事業)
 - 「児童発達支援事業」
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「日中一時支援事業」
 - ケ なすの園拠点(社会福祉事業)
 - 「児童発達支援事業」
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「日中一時支援事業」
 - コ 放課後児童クラブvalo拠点(社会福祉事業)
 - 「放課後児童健全育成事業」
 - サ 大田原児童クラブ拠点(社会福祉事業)
 - 「放課後児童健全育成事業」
 - シ 紫塚児童クラブ拠点(社会福祉事業)
 - 「放課後児童健全育成事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	131,746,792	0	0	131,746,792
建物	590,874,866	34,228,700	36,234,760	588,868,806
合 計	722,621,658	34,228,700	36,234,760	720,615,598

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	24,237,836円
建物（基本財産）	57,856,910円
計	82,094,746円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年返済予定額を含む）	26,255,000円
計	26,255,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	131,746,792	0	131,746,792
建物（基本財産）	893,809,449	304,940,643	588,868,806
土地	22,263,000	0	22,263,000
建物	53,717,162	30,336,143	23,381,019
構築物	62,057,267	38,737,536	23,319,731
車輛運搬具	46,961,020	43,308,919	3,652,101
器具及び備品	53,532,648	42,061,011	11,471,637
機械及び装置	9,916,233	7,556,970	2,359,263
有形リース資産	7,774,704	1,338,972	6,435,732
ソフトウェア	5,053,500	5,008,400	45,100
権利	1,177,565	564,791	612,774
合 計	1,288,009,340	473,853,385	814,155,955

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	102,313,829	0	102,313,829
未収補助金	457,800	0	457,800
前払費用	2,520,350	0	2,520,350
合 計	105,291,979	0	105,291,979

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし